

施策評価シート

評価年度	平成24年度	事業実施年度	平成23年度	施策主管次長名	都市建設部次長 村澤 良文
施策番号	60	施策名	安全で快適な住環境が整ったまち		
関係課名	都市整備課、都市計画課、総務課、防災安全課				

1. 施策の概要

施策の 目的	対象	・区画整理区域 ・住宅 ・市民 ・市内全域	対象指標名	単位	H22実績	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
			市街化区域面積	ha	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057	1,070
			住宅戸数	戸	18,009	18,256	18,517	18,771	19,025	19,279
			人口	人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700
意図	・安全で災害に強い基盤整備をしてもらう。 ・災害等から住民を守る。				成果指標名	区画整理事業によって整備された面積割合 住宅の耐震化率 一時避難場所の耐震化率				

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	区画整理事業によって整備された面積割合	%	44.1	44.1	44.1	44.1	44.5	44.5	43.9
	指標設定の考え方と把握方法 区画整理事業によって整備された区域は快適度が高い。面積割合は担当課より把握								
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	住宅の耐震化率	%	80.8	83.5	82.0	85.3	87.0	88.7	90.4
	指標設定の考え方と把握方法 耐震化された住宅戸数が増えれば安全、安全度は高い。耐震化率は担当課から把握								
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	一時避難場所の耐震化率	%	66.1	74.5	81.7	86.7	91.7	96.7	98.3
	指標設定の考え方と把握方法 災害から住民を守るため一時避難場所の耐震化率とした。耐震化率の把握は担当課より把握								
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	指標設定の考え方と把握方法								

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の効果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	市民・土地建物所有者・事業者は、まちづくりを理解し協力参加する。地震災害などに関心を持ち、家庭や地域で減災対策を行う。			
	行政	適正な開発誘導及び土地区画整理事業の支援を行う。 耐震化の啓発活動や地震に関する知識の普及及び地域防災拠点の耐震化を順次進める。			
達成度評価	成果目標(指標計画値)と現状との比較	・土地区画整理事業区域の完了及び施工中の466.4haで宅地化が進展されている。 ・一時避難場所である保育園及び児童館の耐震改修が完了した。 ・民間住宅の耐震化率は82%となった。計画値が達成されないのは、建て替えを控える状況が続いていると考えられる。今後も景気に影響されるが、発生が予測される大地震に関心が高いため耐震化率が上がると考えられる。			
	近隣との比較	市街化区域面積の割合の近隣市町村との比較は、市域の面積規模、地形等が異なるため単純に比較はできない。			
	過去3年間の実績との比較	・一時避難場所については、平成23年度に1箇所の子供館と4箇所の児童館の耐震化を実施した。 ・三好ヶ丘第三特定土地区画整理組合の換地処分もなされ、解散に向けて最終段階に至っている。			
【優先度評価】 成果向上の余地、市長マニフェストとの結びつき、緊急度など	・土地区画整理事業等による市街地整備を進め、中心市街地の都市機能の充実を図る。 ・一時避難所の耐震改修を進めると共に民間住宅の耐震診断及び耐震改修を進める。 ・ソフト面では防災マップによる災害に対する啓発を行い、防災資機材等の整備を行う。				
【総合評価】 今後の方向性、課題解決のための事務事業の見直しなど	・近年、発生が予測される大規模地震に備え、一時避難場所の耐震化及び民間住宅の耐震化を促進する必要がある。 ・木造住宅については、耐震診断の申請件数を増やすため、区域を定めて戸別訪問を実施していく。 ・限られた財源の中で、市街地整備や都市機能の整備を行うため依存財源の確保が必要となる。				
市民意識	重要度	高い	満足度	低い	平成23年度市民アンケート調査による